

2020年度 政務活動費支出整理簿

経費項目	広報費		(会派名)	市民の目
	整理番号	月 日	支 出 額 (円)	支 出 内 容
	1	11月1日	53,816	拡声器71号送付
	2	1月25日	83,300	拡声器72号送付
	3	1月25日	3,276	拡声器72号送付
	4	1月29日	4,116	拡声器72号送付
			144,508	
小 計			144,508	備 考
合 計			144,508	

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 1 ~ 4

調査研究費
視察研修費
広報費 <input checked="" type="checkbox"/>
広聴費
資料作成費
資料購入費
事務費

【内容説明欄】

議会報告郵送料

【領収書等添付欄】

領収書

市民の目 様

[別納引受]
区内特別特(定)BC 18.0g @70 662通 ¥46,340
小計 ¥46,340
第一種定形 18.0g @84 89通 ¥7,476
小計 ¥7,476
郵便物引受合計通数 751通 課税計 (10%) ¥53,816 (内消費税等 ¥4,892) 非課税計 ¥0
合計 ¥53,816
お預り金額 ¥60,000
おつり ¥6,184

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町 [REDACTED]
取扱日時：2020年11月1日 17:05
担当：[REDACTED]
発行No. Z01101A1768 端P60箱70
連絡先：西東京郵便局
TEL:0570-[REDACTED]

領収書

市民の目 様

[別納引受]
区内特別特(定)BC 1,190通 ¥83,300
小計 ¥83,300
郵便物引受合計通数 1,190通 課税計 (10%) ¥83,300 (内消費税等 ¥7,572) 非課税計 ¥0
合計 ¥83,300
お預り金額 ¥90,000
おつり ¥6,700

印紙税申告納
付につき麴時
税務署承認済

【留意事項】

- この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収する。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書はしてください。
- この【留意事項】を覆うように領収書を貼付けても結構です

領収書

市民の目

様

[別納引受]
第一種定形 25.0g @84 49通 ¥4,116
小計 ¥4,116
郵便物引受合計通数 49通 課税計 (10%) ¥4,116 (内消費税等 ¥374) 非課税計 ¥0

合計
お預り金額
おつり
¥4,116
¥10,116
¥6,000

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町 [REDACTED]
取扱日時：2021年1月29日 16:44
担当：[REDACTED]
発行No. 210129A6988 端N05箱20
連絡先：西東京郵便局
TEL:0570-[REDACTED]

領収書

市民の目

様

[別納引受]
第一種定形 25.0g @84 39通 ¥3,276
小計 ¥3,276
郵便物引受合計通数 39通 課税計 (10%) ¥3,276 (内消費税等 ¥297) 非課税計 ¥0

合計
お預り金額
おつり
¥3,276
¥10,000
¥6,724

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町 [REDACTED]
取扱日時：2021年1月25日 17:37
担当：[REDACTED]
発行No. 210125A6400 端P40箱11
連絡先：西東京郵便局

— 納得できる未来は情報の徹底公開から —
地方政治に政党はいらない。市民が主人公の行政を。



森てるおの 拡声器

第 71 号

(年 4 回発行)

2020 年 10 月

E-mail
mori@moriteruo.com

事務所 西東京市中町 2-8-11-102 TEL : 090-8876-9926 FAX : 042-439-9434

市長、副市長、教育長にペナルティ！

教育委員会の複数の資料での記載の誤り、介護保険料の誤請求、生活保護での住宅扶助の認定漏れなどの不都合な事務処理の責任を取るとして、3名の減俸が提案された。市長 60%5 か月、副市長 50%5 か月、教育長が 30%5 か月だ。賛成多数で成立したが、森てるおは反対した。

なぜ反対？理由その 1

昨年に引き続き発生した不適正な事務処理の責任は軽くない。特に今回は介護保険の誤請求では新たな支出を伴っている。これまで丸山市長は 2 度の減俸を受けている。その際、市に財政上の実害はなかった。だから減俸額がそのままペナルティになった。しかし、今回は事務処理費用などで 880 万円ほどの出費を伴っている。減俸は上記の通りで 3 人合計すると 940 万円ほどで損害額に符合する。つまり、ペナルティといつても、損害額を 3 人で按分して損害補填にあてたに過ぎない。減俸の額をペナルティの大きさだとすれば、損害金 880 万円を除いた 60 万円が 3 人分のペナルティの大きさになる。結果的にはほとんどペナルティを伴わない処分、ということになるではないか。

だから、これまでの例に倣って、ペナルティは減俸の額で測るべきだろう。損害補填は別の考え、で処理すべきだ。例えば、2 か月の減俸を市長 5 か月、副市長 3 か月、教育長 2 か月とし、減俸合計で不足する損害額との差額を市長退職金の供託で補うなどが考えられる。

理由その 2

もう一つの反対理由は、処分内容がそれぞれの事務処理上の落ち度の度合いに対応していないという点にある。教育委員会は昨年に引き続きの落ち度で真剣に反省してもらわなければいけないが、落ち度の内容、程度に比較するとこれまでにない重い処分になっている。この処分が前例にされると、ペナルティの効果よりも各方面への委縮効果のほうが大きくなってしまう。

今回の処分は 3 人で損害額を按分し補填したものだ。そのために、教育長のペナルティが必要以上に大きくなってしまった。公正な処分とは言えない。損害は教育長の権限が及ばない市長部局で発生している。教育長に責任はない。結局、市長が取るべき責任を教育長に肩代わりさせることになる。

処分は 3 人で協議して決めたと説明されたが、副市長や教育長は市長が任命する。任命権者が大きな力を持っているのは当然だし、部下には上司への忖度が働く。誰の発議かはわからないが、もし仮に、副市長や教育長の側から出されたものであったとしても、市長はこの処分内容を認めるべきではなかった。市長の「責任の取り方」が問われている。

森てるおのホームページ <http://www.moriteruo.com/>

郵便振替口座番号 00120-6-669473 加入者名「森てるおと市民の目」

他行からの振込口座番号：〇一九店 (019) 当座 0669473 氏名・住所を別途ご連絡ください。

住民票等自動交付機は廃止するな

市民カードを使って住民票や印鑑登録証明書が発行できる住民票等自動交付機が廃止された。昨年9月廃止の予定が一年先送りになっていた。市はその代わりとして、コンビニ交付ができるマイナンバーカードの普及に注力している。

決算で明らかになったのは、昨年度の自動交付機での発行枚数が住民票で37%（コンビニでは7%、残りが窓口）、印鑑証明はなんと77%を占める。さらにマイナンバーカードの発行枚数が7,757枚だったのに対して、使い道がなくなる市民カードの発行枚数が8,375枚と上回っている。市民ニーズがどちらにあるかは一目瞭然だ。機械のメンテナンスが困難だと事業者から言わされたというが、7台ある交付機を両庁舎の2台にして、残りの5台を部品取り用として残せば、当分の間利用することができる。自動交付機を導入した時の質疑で、窓口の職員人件費を考慮すれば、自動交付機導入でかなりのコスト減になると説明していた。だから、窓口交付が増えればコストも増大する。市は、不便を感じればマイナンバーカードを取得する市民が増えると考えているのだろう。許せない。

事務処理のミソ

相次ぐ不適正な事務処理が2期発している。「事務処理適正化委員会で立てるものの、形を変えて相手へのコミュニケーションが低下しているので人心掌握に失敗した」と指摘はない、と開き直られてしまった。「ほうがよかつたか。

貯水槽水道について

学校を始め公共施設の多くには貯水槽が設置されている。水道の水圧が低かった時代、貯水槽に水をため、屋上に設置されたタンク（高置水槽）にポンプで水を上げ、各階に自然流下で給水を行っていた。しかし水圧が高められた現在では、3～4階には直接給水することができる。直結給水と言って、多くのところで採用されて、学校でも順次進められている。ところが貯水槽は撤去しないでそのまま使い続けている。災害時の応急給水に使うためという。学校では飲用水としては直結給水を利用し、貯水槽の水はトイレの排水用だとしている。その水を災害時の飲料水にするのだ。飲用水とするためには、日常的な水質検査が欠かせない。トイレの水には水質検査は必要がないので、無駄な費用をかけていることになる。非常用飲料水はペットボトルの備蓄で貯えればいい。貯水槽の置き場を使えば場所にも困らない。また災害時に使うにしても貯水槽ではポンプアップが必要なので、停電時は給水できないと指摘している。

勤労者福祉

議員就任以来一貫して補助金を改善されないのがこの補助金たる。昨年の実績で、会員数団体はこのお金で事業を行うを出す。そこまでは理解でき人件費ということでは話が違うのだ。だから、補助金を出しあるが、20年間改善されない

原因はどこに…

の丸山市政の末期になって頻をあって原因を探り、対策を事態となっている。職員のモといかと考えて「市長は職員の職員全員の人心掌握などでき星をなくしている」と指摘した

市有財産、土地の売却

保谷町5丁目の市有地を売却するつもりが売れていない。この土地の北に接して都市計画道路が通ることになっていて、途中まで工事が進んでいる。土地は現状、大型車両の通行が困難な住宅地の中にある。民間企業にとっては都市計画道路ができるまでは使いにくい土地だ。

買って、道路ができるまで保有するとなると、市と違って固定資産税などコストがかかる。道路ができたら土地価格はたぶん上がる。それでも、買ってすぐに利用できるのなら無駄がない。だから今は買いつではない。反対に、市は保有していても草刈りなどのコストがかかるだけ。財産として現金化するのであれば、今は売り時ではない。維持管理と引き換えにこれまでのようない高齢者の運動場所として利用してもらうほうが、健康応援を標榜する市長の意思にかなうのではないか。



サービスセンター補助金

適正化を課題にしてきた。しかし20年間改小企業の福利厚生の一部を担うものと説明さ486人。その会費収入が8,916,000円。通常、業費のほかに運営費がかかるので市が補助金しかし、補助額が12,429,384円、その大半がくる。この団体は人件費過多で破綻しているではなく市が業務を引き継げと提言してきた。これまでの補助金総額は2億円を下らない。

隠し体質の行政

西東京市は三多摩ではコロナ感染者が多く学校や保育園、幼稚園、クリニック、高齢者施設等の関係者にも陽性者が見つかっている。市は発見を伝えるのみで施設名は公表しない。民間施設が公表しているにもかかわらずだ。

市はプライバシーを理由にしているが、ならば、民間施設はプライバシーをないがしろにしているとでもいうのだろうか。単にプライバシーを盾にして、情報隠しをしているに過ぎないのではないか。学校における不適切事案等も一貫して隠し続けているのだから、隠し体質だと言われても仕方がないだろう。

コロナ・PCR検査

PCR検査あるいは抗原検査の強化を進言したが、医師会による医療行為としてのPCR検査実施に任せて、市長にはやる気がない。国や都からのコロナ対策の交付金を使えばある程度はできる。陽性者を発見して保健所につなぎ、保護、隔離することによって、地域社会に陽性者が少ない状態を作り、安心して社会活動を行なってもらえば、経済とも両立する。本来的には国の役割だが、自治体でできることとして、エッセンシャルワーカーを対象に実施するだけでも、市民の安心感の向上に貢献することができるのではないか。

STOP ABE (安倍政権の終了)について

安倍政権が終わった。お友達で利益を分け合うやりたい放題政権の崩壊は歓迎したい。後継となった菅政権がどのようになるかは未知数だが、自己責任（自助）の強調、人事権を使った官僚支配、学術会議での任命拒否に見る異論の排除など、恐怖政治、ファシズムのにおいがしている。安倍政権の安全弁として陰の部分を担ってきた役割から、トップとして直接指揮を執る立場になるわけだから、ある意味、もっと危険かもしれない。アイヒマンがヒトラーに代わって総統になったようなものだ。警戒は怠らないほうがいい。

それでも、安倍政権が終わったことは一つの時代が終わったということだ。悪く変わることも良く変わることも、変わることはいいことだ。より良く変えることも民主主義ならできる。市民の意識次第だ。

奴隸の道を選ぶのか、苦難はあっても自由の道を選ぶのか、すべて市民にかかっている。市民は力を持っている。その力を放棄することなく行使しよう。選挙するのは市民の権利。投票に行って結果に責任を持とう。こんなはずじゃなかったと後悔する時が来ないように願う。

市長にふさわしい人物像とは

西東京市では来年2月に市長選挙が行われる。2期8年の丸山市政では市長の声が聞こえてこなかつた。何をしたいのか市長の意思が全く見えなかつた。市民の皆さんには見えていたのだろうか。議会では自分の声で語ることがほとんどなく、答弁する声も小さく弱々しい。よほど自信がないと映つた。

市長には自分の方針をはっきりと大きな声で語ってもらいたい。それができることが市長の最低限の条件だろう。行政組織の裏に隠れて「行政の決定は市長の決定」とばかりにうそぶいてもらつては困る。

「行政の決定」に不都合があつても、官僚組織としての行政では変更することができない。だが市長にはそれができる。だからこそ、市長が前面に出て答えることが必要なのだ。

丸山市長は東京都のキャリア官僚として、保健所長や児童センター長などを歴任された。しかし、都知事ではないから、方針を出すことはなかつた。市長は方針を出す立場だ。

市民の声を聴き、市民の前に出て、市長自身の判断を、自信をもつて市民に届けなければならない。それが市長の役割だ。議会が抱く疑問にも、市長自身が説明し丁寧に答えなければならない。

丸山市長には出来ていない。西東京市の行く末を熱く語る人こそ市長にふさわしい。

森の談話室 にお越しください！

次回は 11月15日（日） 午後2時～4時半

コール田無（4階） 会議室A

（田無駅北口徒歩5分）



新型コロナ感染症に伴い、拡声器の発行を2度にわたって見送りました。また1月19日を最後に「森の談話室」を中止させていただいています。コロナについては第2期が過ぎたのか過ぎていないのか判然としないまま、秋冬の流行期を迎えることになりそうです。

状況が改善しているとは必ずしも言えませんが、この間の西東京市と議会の様子をご報告するとともに、来年2月に行われる市長選挙に向けて、市民の皆さんができる今後の施策や市長像などをお伺いし、話し合いたいと考えています。ぜひともご参加ください。会場の定員はコロナ感染症対策もあり、18名です。

森てるおの拡声器!

第72号

(年4回発行)

2021年1月

E-mail
mori@moriteruo.com

事務所

西東京市中町2-8-11-102

TEL: 090-8876-9926

FAX: 042-439-9434

丸山市政の8年間と市長の器

8年前、丸山氏と市長選挙を戦って敗れ、丸山市政が誕生した。敗れたとはいえ、医師でもあった丸山氏には一定の期待感を抱いていた。しかし、リーダーとしての手腕は一向に見えず、2年の時間が過ぎた。そこで、市民自身の手で行政監視を進めるために、再び情報公開の徹底を役割に議員に復帰することにした。驚いたことに、そこには私が考える「市長像」のかけらもなかった。

議員の質問に、あらかじめ用意した原稿を棒読みし、再度の質問にも、市長としての考えを聞かれたときにも答えることがなく、職員に答えをさせた。「市長の考え」を職員が答えられるわけがないのに、である。ある時、「職員がした3つの答えは市長の考えで間違いないか」と糺すと「一つは違う」と答えるありさまだった。結局、トップリーダーとしての器の問題であり、丸山氏は東京都では福祉保険局長や都知事の命に従う「中間管理職」でしかなかった。



西東京のみらいをひらいていく会

責任者はだれなのか?

司令塔は誰か。職員が市長の考えを忖度し政策を作っていた官僚政治(役人政治)では責任者が存在しない。役人としては可もなく不可もない行政を目指すしかなかった。「他市並み」が唯一の基準と言つていい。都職員の丸山氏を知らないが、いかにも優秀な職員と言えども、職員は上司の指示に従つて動く。行政マンを長年勤めあげたら「役人意識」から抜け出ることはなかなか困難なのだ。

どんなリーダーが必要なのか?

西東京市は今こそ役人主導の「官僚行政」から脱却し、リーダーシップを備えた政治家による行政へと転換しなければならない。国頼み、都頼みに加えて、何事につけて近隣他市を見習つて行う行政では、他市を凌駕するコロナ危機の現状には対処することができない。危機の時には思い切った政策判断が必要であり、そこにトップリーダーとしての資質が問われることになる。市長職を3期12年間勤めあげた平井龍一さんに私が期待するのは、まさに「市長の器」なのだ。

「情報公開日本一のまち」と評価が高い逗子市での市長としての経験は、西東京市を市民が主役として輝けるものにしていく大きな力となるものと考えられる。情報公開を徹底すれば、市の施策の根拠や現実を市民が知り、自分たちで判断することができるようになる。行政が都合よく市民の合意を得ることなく施策を作り実行しようとしても、情報を持った市民の目をごまかすことはできない。西東京市は丸山市政の晩年、市民に対して多くの情報隠しを重ねてきた。そんな西東京市政の現状を打破し、市民主体のまちを築きあげたいと願っている。

森てるおのホームページ <http://www.moriteruo.com/>

郵便振替口座番号 00120-6-669473 加入者名「森てるおと市民の目」

他行からの振込口座番号: 〇一九店 (019) 当座 0669473 氏名・住所を別途ご連絡ください。

Q、なぜ西東京市長選挙なのでしょうか。

A、市政刷新を目指す議員や市民から市長選挙への出馬を要請されて、初めは悩みました。たまたま仕事で西東京市を訪れる機会があり、西東京市のことを調べ、市内を案内していただきました。

西東京市と逗子市は住宅都市であることや市民活動が盛んな点など共通点があります。また、西東京市は高齢化率24%と低く、人口増、収入増であるにもかかわらず、それにふさわしい施策が見当たりません。「西東京市はこんなもんじゃないぞ」、このまちで自分の経験が活きるならば挑戦したいと出馬を決断しました。

西東京市もいずれ高齢化率が高まり、税収が減少して行きます。既に高齢化率31%で税収が減少している逗子市での市長経験が西東京市に生かせると思っています。

平井竜一さんに

質問しま



Q、財政を悪化させ、市民生活を後退させたとの指摘があります。

A、まったく逆です。逗子市の財政を立て直し、行政サービスを持続可能にしました。逗子市は高齢化に伴って、毎年税収が減り、社会保障費が増える厳しい財政状況でした。これを放置すれば財政破綻になりますが、私は危機を未然に回避するために、市民や職員と話し合いを重ね、将来を見通した財政の立て直しを実行したのです。

その過程では、突出したサービスを近隣市水準に戻したり、職員にも一時的に給与削減に協力いただき、2年間で安定した財政運営を実現することができました。その結果、市の貯金も5億円から15億円まで回復しました。

現逗子市長にも評価されて、今回、応援のメッセージをいただいている。

Q、西東京市のどんな点を評価していますか。

A、市民の熱意と西東京市の潜在的な可能性に突き動かされました。様々な分野で活発に行われている市民活動に大きな活力を感じています。市民と市長が一緒になって、その活力を政策に生かすことができれば、西東京市の未来を市民自身の手で拓いていくことができます。西東京市の財産は人財であり、市民の皆さんのが能動性を高く評価します。

た

Q、現在の西東京市政にどんな感想を抱いていますか。

A、西東京市と逗子市はほぼ同じ面積です。山間部を抱えて市街地が狭く、人口が少ない逗子市に比べて、西東京は市全域が市街地で、今でも人口が増え、昨年まで税収も増えています。高齢化率も全国平均を下回っていて、西東京市は大きな可能性を秘めているのに、それを生かし切れていません。施策は近隣市や同規模他市の水準を参考にした平均値を維持することで良しとしているように見えます。

もっと特徴のある施策を2つでも3つでも展開し、「西東京市ってすごいじゃん」と思ってもらえば、さらに選ばれる自治体になれるのではないかでしょうか。西東京市にはそれだけのポテンシャルがあると思います。

市民の皆さんと「わくわくするような西東京市」にしていく、そのスタートラインに立つことができれば、私にとって、とてもやりがいがあると感じています。

Q、市政を担当することになったら、まず何をやりたいですか。

A、今すぐにでもやりたいのですが、任期の始まる2月18日以降、速やかに、緊急コロナ対策に取り組みます。エッセンシャルワーカーへのPCR検査の拡充、感染状況の情報公開を急ぎます。

西東京市は近隣他市より累計感染者数が多く、不安を感じている市民がたくさんいます。どんな人たちがどんなところで感染しているのか、感染者の地域的な分布には特徴があるのか、徹底して調査し、プライバシーに配慮しながら公開していきます。

それらの情報をもとにして、市民の皆さん自身がこれまで以上に注意をして感染予防に努めることができます。



Q、議会の多数は丸山市長の「与党」ですが、議会にどう対処しますか。

A、二元代表制の地方自治では、議会に与党も野党もありません。すべての議員に丁寧に説明し、忌憚のないご意見をいただきて政策を前に進めたいと考えています。

市の持っている情報を市民に公開し、市民の皆さんの英知を集めて政策を作り上げていきますので、議会においても、市民の皆さんのが納得されるような建設的な議論が行われることを期待しています。

車の両輪に例えられる議会と行政ですので、私が市長になれば、議会の議論が活性化し、市民生活の充実のためにお互いの力が余すところなく発揮され、素晴らしい西東京市を築くことができると思います。

馬脚を現わした菅首相

菅首相の評価、支持率の低下が止まらない。本性が露呈し、馬脚が現れたためだろう。もともと人事を通じて役人を恫喝、懐柔することで権力を掌握してきた人物だ。裏で暗躍してきた人物が表で何ほどのことができるものかと眺めてきたが、案の定、時を経ずして本性が暴露された。前任者の安倍元首相も同じだったが、政策を指示する能力を持たず、官僚の策に乗っかかるしかできなかった。(その意味では、西東京市政も同じレベルだ。) 全体を見通せず、官僚の責任逃れの体質から発せられる政策をつまみ食いして右往左往しているのだ。眞のリーダーシップが求められているのだが、国政においてはなかなか展望を見出すには至っていない。まず地方から、まずは西東京市からと心底から思っている。

どうする？緊急コロナ対策

西東京市は累計感染者数が都下で4番目の多さになっています。昨今では拡大の速度が速まっています。なぜなのかがわからず、感染者の発生地域も公表されないために市民の間には不安と疑心暗鬼が広がっています。その結果、いわゆる「コロナ疲れ」が起り、必要な注意がおろそかになります。正しい情報を伝え、恐るべきところを恐れてもらうことが必要です。

緊張し続けるのではなく、市民に緩急のある対応を行ってもらうことが必要になります。「正しく恐れる」とはそういうことです。その一環として、市民の誰でもがPCR検査、あるいは抗原検査を受けられる体制が必要なのです。もちろん市の予算だけで可能だとは考えらず、国策に属する施策になります。しかし、市民生活に不可欠な事業に従事する人たち（エッセンシャルワーカー）に対する検査だけならば市の裁量でできます。ぜひ実施してもらいたいと願っています。

国はいろいろやっているふりをするのに必死ですが、基本的にはワクチン待ちのようです。その国策を西東京市政は首を長くして待っています。「市民全員にワクチン接種を」と主張するのは構いません。だが、国の施策で2月末から接種を始める、それも医療関係者や高齢者からということであり、国が入手できるワクチンは約束できている分で6000万人分だから、ワクチンの接種が完了するのがいつになるか全く見通すことはできません。ワクチンを待ち望む西東京市政はそこに至るまでのコロナ対策を持っていません。「必要な人に必要なPCR検査は実施されている」と主張している西東京市政は無症状感染者が増えている現状に対して、打つ手を持っていないのが現実です。

まず、緊急対策としてPCR検査、あるいは抗原検査を実施して感染者を発見し、保護し、新たな感染を防止することが必要です。また、プライバシーを盾に情報隠しをするのではなく、プライバシーに最大限配慮しながら情報を公開することが必要です。

森の談話室

中止のお知らせ



2月、5月、8月、11月の第3日曜日午後に開催している

「森の談話室」ですが、新型コロナウイルス感染症による
再度の緊急事態宣言を受け「中止」とさせていただきます。

久しぶりに開催した前回11月にはたくさんの方々にご参加いただきました。また、今回実施できていれば、市長選挙の結果を受けての開催となり、皆さんのホットなご意見を直接お伺いできる機会となることから、大変楽しみにしていました。残念ですが、次の機会にはぜひご参加ください。